

P-146

当院におけるCKD教室の現状～立ち上げから現在～

熊本赤十字病院¹⁾、熊本赤十字病院 腎センター²⁾、熊本赤十字病院 薬剤部³⁾、熊本赤十字病院 栄養課⁴⁾、熊本赤十字病院 リハビリ課⁵⁾

○川端 知晶¹⁾、豊田麻理子¹⁾、城間久美絵²⁾、柴尾 亜紀²⁾、下石 和樹³⁾、福井 翔吾⁴⁾、田畑 伸治⁵⁾

わが国の慢性透析療法の現状（2021年12月31日現在）によると、熊本県は人口100万人当たりの透析患者数が38171人であり、日本で最も透析患者が多い県である。また、熊本県内では毎年450名を超える新規透析患者があり、そのうち約100名の患者が当院で透析導入をしている。

当院では、CKD（chronic kidney disease:慢性腎臓病）に対する正しい知識習得、自己管理強化、腎機能悪化の抑制、透析導入までの期間延長を目的に、2008年からCKD教室を立ち上げた。立ち上げ当初から、医師・看護師・栄養士・薬剤師の多職種で講義を行い、患者のCKDへの理解を深めるように努めてきた。この15年の間、定期的に講義内容の見直しを行い、理学療法士からの運動療法の講義を追加、減塩食の試食などを行い、参加者へのアンケートでも高評価を得ている。さらに、腎代替療法について詳しく説明することで、腎移植・腹膜透析の普及、患者の腎代替療法に対する心の準備につながっている。

CKD教室のアナウンスは、内科外来で診察した医師が対象患者にリーフレットを渡す仕組みであったが、多忙な外来中にアナウンスすることができず、年々受講者が減っていった。そこで、当院に前年受診したCKD患者（stage3～4）に案内がきを送付し、受講者を募るようにしたところ、毎回満員の受講人数となった。CKD教室立ち上げから15年を振り返り、当院の問題点と対策について報告する。

P-148

入院時重症患者対応メディエーター活動体制の構築と実践報告

姫路赤十字病院

○今川真理子

当院は560床の急性期病院であり、地域医療支援病院、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院である。COVID-19感染症患者対応では主に母体、小児の対応を行っている。救急は二次救急対応をしており、集中治療室（以下ICU）は10床のセミクローズドICUとして麻酔科の専任医と各診療科医師が協力し治療を行い、特定集中治療室管理料1の施設基準での運営を行なっている。2022年4月の診療報酬改定の「重症患者初期支援充実加算」設置により、集中ケア認定看護師1名が重症患者支援管理担当看護師として医療安全推進室に配属され、入院時重症患者対応メディエーターと院内迅速対応チーム（RRT）の一員として活動を開始した。入院時重症患者モニタリングチームとして活動を行うために、「重篤な患者及びその家族等に対する支援フロー」を作成し、集中治療室運営委員会にて承認を受け活動を開始した。活動は主にICUにて緊急入室があった場合に連絡を受け医師からの説明時の対応などを行っている。また、救急外来から緊急心臓カテーテル治療を行う患者の家族への治療への対応も必要時に行っている。その他に多職種との情報共有、説明後の対象のサポート、ICUのフリーティングや多職種カンファレンスへの参加、委員会への活動報告や事例検討を行っている。2022年4月から2023年3月までに行った介入件数は80件であり、内64%はICUの看護師と共に進んでいた。ICUでは看護師が家族看護力を入れていることもあり、医師説明時の同席については看護師の意向を確認し対象へのサポートを検討後に必要時に同席しており、看護師と共に同席する場合には患者、家族への支援と共に看護師の介入をサポートするように心がけている。1年間の重症患者と家族と医療者の緊張の中での活動で得た傾向と課題を整理し報告する。

P-150

地域包括ケア病棟における薬剤師の活動報告

小川赤十字病院

○松本 靖子、横井 大樹、清水 直樹、戸塚 孝治、新井 成俊

【背景・目的】当院は2016年8月より地域包括ケア病棟を開設し、患者の在宅復帰支援を行っている。患者は複数の疾患を合併し多剤を服用しており、薬剤師の介入が必要であった。そこで2020年8月、多職種による薬剤カンファレンス（以下、カンファ）を実施し、処方適正化に向けた取り組みを開始したことで報告する。

【方法】2022年4～7月に地域包括ケア病棟へ入院した患者のうち、カンファにおいて薬剤の必要性や副作用の評価、処方提案などの検討を行った患者30名を対象とし、カンファや問診の内容を特参薬評価テンプレートの7つの項目についてスクリーニング評価し処方適正化を図った。

【結果】対象患者30名の年齢中央値は81.5歳、入院時薬剤数は平均9.6剤であり、カンファの内容はスクリーニング項目の薬理管理能力と効果、副作用の検討が67%を占めた。また、患者のポリファーマシー認知度は4名(13%)、薬剤師のポリファーマシー啓発により28名(93%)が薬剤調整を希望した。今回、「高齢者の安全な薬物治療ガイドライン2015」該当薬を始めた潜在的不適切処方の可能性の高い薬剤133剤が減少され、退院時薬剤数は平均7.8剤となり内服薬剤数は有意に減少した。

【考察】カンファにおいて患者の認知機能、症状改善に伴うADL拡大状況、退院後の生活環境を把握することはよりの確かな処方薬の評価が可能となり、医師に対する処方提案の根拠となった。また、薬剤師が患者に対してポリファーマシーについて説明することで、患者自身が処方内容を見直す契機となり薬剤の調整希望は高まったと考えられる。薬剤師の薬学的介入に加え多職種で連携し個々の専門性を活かすことで、NSAIDsや緩下剤等の漫然投与の回避、薬剤数の減少につながった。今後も積極的に処方適正化に取り組み、患者のQOL改善を目指していきたい。

P-147

A病院における就労に関する専門家との連携

姫路赤十字病院

○井上 豊子、嶋屋 智子、山根美代子

【はじめに】A病院では、がん患者に対する就労支援の充実をめざし、2019年より院外の就労に関する専門家との連携体制を整えてきた。これまでの取り組みと今後の課題について報告する。

【取り組み】2018年院内職員に向けて、兵庫労働局、姫路公共職業安定所、社会保険労務士、がんサロン代表者を招いて「がん患者の就労支援」について講演会を実施。のべ219名の職員が参加した。2019年3月から社会保険労務士による相談会を開始。同年、8月に姫路公共職業安定所と長期療養者就労支援実施協定を締結。9月から姫路公共職業安定所の就職支援ナビゲーターによる相談会を開始。2022年10月には姫路公共職業安定所とのオンライン面談も開始した。職員教育として新人看護師研修、がん看護研修での講義。市民教育として、地域がんサロンの講演、YouTubeでの市民講座を通じて広報した。

【結果】2018年の就労支援は12件であったが、2019年は42件に上昇。2022年には63件となった。2022年度の就職支援対応者の内訳は、社会保険労務士が16件、就労支援ナビゲーターが22件、そのうち3件をオンラインで実施した。院内の両立支援コーディネーターによる就労支援は25件であった。相談者の内訳は男性33人、女性30人。相談者の平均年齢は51.8歳。がん患者50人、非がん患者が13人であった。

【考察】就労支援の専門家との連携と周知活動により相談件数は増加した。また、専門家の介入により、医学的情報と労務関係の情報両方を踏まえて対応することが出来た。しかし、A病院では年間2500件以上のがん登録があり、約3割が働く世代のがん患者であることから、就労に関する潜在的なニーズは多いと推測される。今後は、就労支援ニーズの拾い上げと、職員への啓もう、患者向けの広報を強化していきたい。

P-149

A病院における苦痛のスクリーニングの調査報告

岡山赤十字病院

○西村美有紀、長谷川彩華、長谷川亜樹

【目的】A病院の苦痛のスクリーニングである、生活のしやすさ質問票において、患者の相談内容や苦痛症状について調査を行い、緩和ケアチーム看護師（以下PCTNs）に求められる対応について示唆を得る。

【方法】2022年4月1日～2023年3月31日までに記載された、生活のしやすさ質問票を項目ごとに集計し、相談内容や苦痛症状を抽出する。

【結果】提出された生活のしやすさ質問票は延べ2198件で、患者数は1295名だった。1295名のうち、気になることや相談したいことの項目では、病状・治療について117件、日常生活で困っていることがある60件、気持ちや沈んでいるが43件だった。身体症状では、痛み326件、便秘316件、食欲不振283件だった。精神症状では、不安が438件、不眠が356件、気持ちのつらさが332件だった。緩和ケア科が介入している患者は71件であり、全体の5.4%だった。

【考察】A病院では精神症状を有する患者が多く、身体症状では疼痛や便秘、食欲不振に困っているということが明らかとなった。A病院看護スタッフは、身体症状とともに精神的ケアへの知識習得が求められており、PCTNsは勉強会やOJTなどを通して看護スタッフに伝える役割がある。また、病状や治療について相談したい患者も多かったため、医師の説明に同席して、内容の理解促進と精神的ケアも必要である。緩和ケア科の介入が少ないことに対しては、コンサルトを待つだけでなくPCTNsからも声をかけて、相談しやすい環境づくりも大切と考える。

【結論】本調査では、身体症状に比べ精神症状を有する患者が多いことが明らかとなった。PCTNsは、身体症状とともに精神症状について主科に対応する看護スタッフへの支援を行い、自らも患者家族に直接的ケアを行うことで看護スタッフのロールモデルとなっていく必要があると考える。

P-151

入退院支援センター開設から5年の足跡

伊達赤十字病院

○寺西 啓子

当院は人口約32,000人の市にあり、西胆振の中核病院として、又二次救急医療および僻地医療の拠点病院として医療を展開している。急速な高齢化に伴う地域包括支援体制整備に伴い、当院では平成30年4月に入退院支援センターを開設した。当初は時間予約で来室する患者を対象としたが、その後即入院にも対応し、昨年度のセンター利用者は年間入院患者の83.3%を締め、夜間・休日の入院を除くと殆どの入院患者を網羅してきている。入院予定の患者・家族が、入院前から退院後の生活を含めた準備や相談ができ、安心安全に入院生活が送れるよう支援する事を目標に、退院支援専任看護師、認知症認定看護師が早期から介入し多職種と連携を図っている。この5年間で伊達市の高齢化率は2.2%増の38.1%、成人の入院患者の平均年齢は78.7歳と3.8歳増加している。又、独居高齢者世帯や高齢者夫婦のみの世帯も多く、配偶者のレスパイト入院も同時に検討している。実際の支援の内容は、基本情報の収集と各種スクリーニング、クリティカルパス等を用いた入院前の準備と入院経過の説明、患者参画型看護の説明、持参薬確認、地域包括ケア病棟や訪問看護のご案内等多岐に渡る。必要時にはソーシャルワーカーが介入し、介護認定や生活保護、青年後見人制度等の検討に着手している。これまで診療報酬が改定になる度、入院時支援加算I、入退院支援加算Iを取得できるよう速やかに支援の内容を整備して来た。又入室時や入院時の患者の状態から、高齢者総合機能評価を実施し、認知症ケア加算・せん妄ハイリスクケア加算が漏れないよう確認している。コロナ禍で面会制限の中、最近ではご家族から「何かあったら、先ずここに聞いたら何か解るかと思って。」と言って頂けるようになってきた。この言葉を励みに、今後もより良い体制を整えていきたい。